

「海外港湾物流プロジェクト協議会」の概要

1. 設立主旨

海外での港湾物流プロジェクトを官民協働で推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。具体的には以下を行う。

- ①官民情報の共有、意見交換 ②官民協働でのセミナー開催 ③訪日ミッションの受入れ 等

2. 参加者

- 座長：伊藤忠商事（株） 取締役会長 小林栄三
- 副座長：（一社）日本鉄鋼連盟 建設企画委員会委員長 中村真一
- 民間企業：86社（平成27年5月末時点） ※別紙参照
- 関係機関：13機関 ※別紙参照
- 政府機関：国土交通省（オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省）

3. 活動実績

<協議会>

- 平成22年11月5日：第1回協議会を開催。
- 平成23年6月14日：第2回協議会を開催。
- 平成24年7月25日：第3回協議会を開催。
- 平成25年7月17日：第4回協議会を開催。
- 平成26年3月25日：第5回協議会を開催。

<WG・セミナー>

- インドネシアWG開催（第1回～第7回）
- メコン・ベトナムWG開催（第1回～第3回）
- インドWG開催（第1回～第3回）
- ミャンマーWG開催（第1回～第4回）
- 制度WG開催（第1回）

他、インドネシア、ベトナム、カンボジア、インド、ミャンマーにてセミナーの開催。

最近の活動実績

- 平成26年3月7日：ベトナムにてセミナーを開催。
- 平成26年3月7日：ミャンマーにて合同セミナーを開催。
- 平成26年6月3日：第4回ミャンマーWGを開催。
- 平成26年12月25日：インドネシア第7回WGを開催。



第5回協議会の様子
(平成26年3月25日)

民間企業：86社（平成27年5月末時点）

株式会社 I H I
 I H I 運搬機械株式会社
 青木マリーン株式会社
 あおみ建設株式会社
 東海運株式会社
 イースタン・カーライナー株式会社
 株式会社イコーズ
 伊勢湾海運株式会社
 伊藤忠商事株式会社
 株式会社エコー
 株式会社 N T T データ
 株式会社大林組
 株式会社大本組
 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 鹿島建設株式会社
 株木建設株式会社
 株式会社上組
 川崎汽船株式会社
 川崎重工株式会社
 基礎地盤コンサルタンツ株式会社
 株式会社駒井ハルテック
 ケイヒン株式会社
 五洋建設株式会社
 山九株式会社
 J & K ロジスティクス株式会社
 J F E エンジニアリング株式会社
 J F E スチール株式会社
 シバタ工業株式会社
 清水建設株式会社
 株式会社商船三井
 新日鉄住金エンジニアリング株式会社
 新日鐵住金株式会社
 鈴江コーポレーション株式会社
 住友ゴム工業株式会社
 住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
 住友商事株式会社
 株式会社住友倉庫
 双日株式会社

株式会社損害保険ジャパン
 大成建設株式会社
 大豊建設株式会社
 株式会社大和総研
 株式会社辰巳商會
 中央復建コンサルタンツ株式会社
 東亜建設工業株式会社
 東京計器株式会社
 東洋建設株式会社
 豊田通商株式会社
 トヨフジ海運株式会社
 日建工学株式会社
 株式会社日新
 日本アイ・ビー・エム株式会社
 日本工営株式会社
 株式会社日本港湾コンサルタント
 日本通運株式会社
 日本電気株式会社
 日本トランスシティ株式会社
 日本物流機器株式会社
 日本郵船株式会社
 株式会社ニュージェック
 パシフィックコンサルタンツ株式会社
 株式会社パデコ
 株式会社日立製作所
 株式会社日立ソリューションズ
 日立造船株式会社
 株式会社フジタ
 株式会社フジトランスコーポレーション
 株式会社不動テトラ
 株式会社古川組
 特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
 株式会社本間組
 前田建設工業株式会社
 丸紅株式会社
 株式会社みずほ銀行
 三井倉庫株式会社
 三井造船株式会社

三井物産株式会社
 三菱重工業株式会社
 三菱商事株式会社
 三菱倉庫株式会社
 みらい建設工業株式会社
 八千代エンジニアリング株式会社
 ユニキャリア株式会社
 横浜港埠頭株式会社
 りんかい日産建設株式会社
 若築建設株式会社

関係機関：13機関

国際協力機構
 国際協力銀行
 日本貿易振興機構
 日本貿易保険
 港湾荷役機械システム協会
 日本埋立浚渫協会
 日本港運協会
 日本船主協会
 日本鉄鋼連盟
 海外運輸協力協会
 国際臨海開発研究センター
 国際フレートフォワードーズ協会
 日本造船工業会